

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 11/15 No. 2020

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

日東電工 6988

◇海外売上高比率およそ70%のグローバル企業
◇中期経営計画

海帆 3133

◇居酒屋「なつかし処昭和食堂」などを
東海地区中心に展開

大和ハウスリート投資法人 3263

◇物流施設と商業施設を投資対象とする複合型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

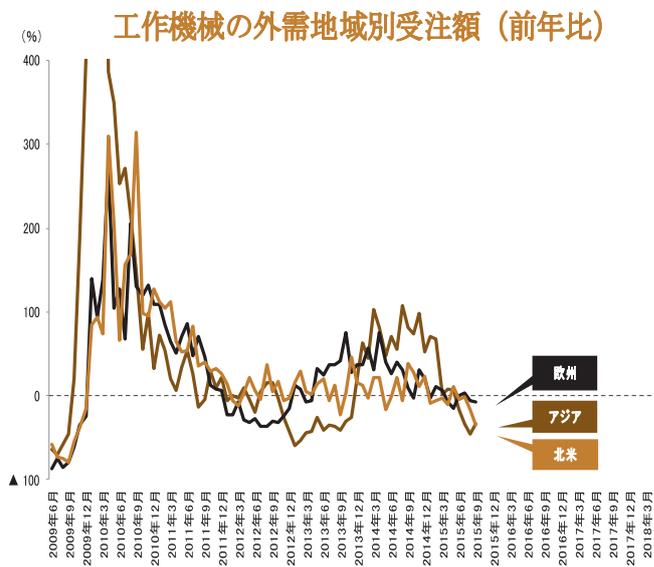
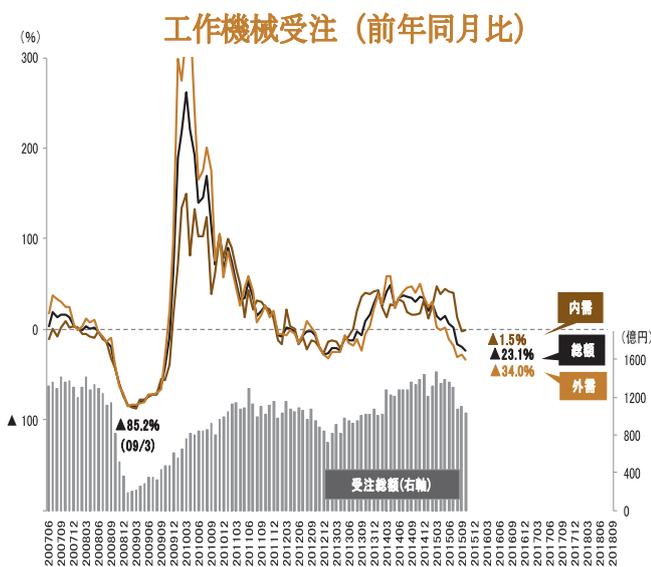
【目次】 □ 焦点 外国人観光客増加 宿泊施設の不足に「民泊」解禁の動き → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年10月の工作機械受注額、 3ヶ月連続で2ケタ減

日本工作機械工業会が発表した2015年10月の工作機械受注額（速報）は前年同月比23.1%減の1028億4100万円だった。3ヶ月連続減少となったが、好不調の目安とされる1000億円は超えた。2013年10月以降、22ヶ月連続で前年実績を上回っていたものの、今年8月からマイナスに転じている。背景には、中国の景気減速を受けて、スマホ等のIT関連の受注減少などがあるとみられる。

内需は前年同月比1.5%減の442億3100万円と2ヶ月連続で減少した。世界的な景気減速懸念もあり、設備投資を控える動きがみられた。

一方、外需は前年同月比34.0%減の586億1000万円と大幅に落ち込み、5ヶ月連続減少となった。前年同月に中国などのアジアでのスマホ関連の受注が多かった反動もあった模様。



焦点

外国人観光客増加
宿泊施設の不足に「民泊」解禁の動き

訪日外国人旅行者数の増加が続いている。今年は1～9月だけで2014年の年計を更新する1,448万人（推計値）の訪日外客数が政府観光局より発表されており、東京五輪の行われる2020年までに訪日外国人2,000万人を目指す政府の目標も現実味を帯びてきた。

外国人観光客の旺盛な消費も勢いづいており、本年7～9月期の旅行消費額は1四半期で初めて1兆円を突破し、前年同期比で81.8%の増加となっている。この恩恵にあやかろうと、最近では街にある店舗のいたる所で「Tax-free(免税)」と書かれた桜のロゴ（外国人旅行者向け免税店の許可を得ている目印）が貼られているだけでなく、中国で普及しているデビットカードが使えることをアピールする表示もよく見られる。

こうした、いわゆるインバウンドによる経済効果がおおいに期待されているところであるが、観光庁発表の本年8月統計（第2次速報値）では、宿泊施設利用者の約10人に1人が外国人という状況の中、客室稼働率は全国で70.2%と調査開始以来最高となっており、特に大阪府では全体およびリゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテルで90%以上の稼働率となった。（円安により日本人も国内旅行にシフトしている影響もあるが）順調に訪日観光客が増加する一方、宿泊施設の不足が深刻化してきている。

宿泊施設が不足すれば料金も上昇する。日本にも進出している世界中のホテルがインターネット経由で予約できるサービスを提供する米国企業の調査によると、2015年上半期の1泊1室あたりの平均宿泊料金は前年同期に比べ大阪で23%、名古屋で22%という高い上昇率を示している。慢性的な宿泊施設の不足は外国人観光客のみならず、日本人の国内旅行や出張等ビジネスシーンにも影響を与えるものと考えられる。

そんな中、外国人観光客の間でインターネットを通じて予約する形で個人宅（空いている家・マンションの部屋・別荘など）へ宿泊する「民泊」の利用が増えている。米国発の、「世界中の「宿泊したい旅行者」と「泊めたい空き家主」をマッチングさせるサービスを行うサイトが火付け役となった。

だが、日本では「人を宿泊させて宿泊料を受け取る営業」は、旅館業法により一定の設備や衛生を備え、自治体の許可を得る必要がある。海外発のサービスを利用したものとはいえ、国内にも無許可で人を泊めて料金を得ている人がいることになるが、常態的

な営業でなければ規制を受けないなどの理由で法的に“グレー”な状態で浸透しつつある。

今月、京都でマンションの8割の部屋を客室として使用し、有料で外国人観光客を宿泊させる無許可の旅館業を営んでいた疑いで警察の捜査が入る事例が発生した。これは大規模な営業を行った例だが、グレーゾーンと言われている民泊の提供も、現在の法令諸規則においては場合により営業とみなされれば法に抵触しかねない。

海外発のムーブメントが先行する中、政府は前述のようなインターネットを通じた民泊サービスの提供について実態把握および旅館・ホテルとの競争条件を含め規制改革会議で検討を開始した。これについては来年にも結論が出される模様だ。（ちなみに、国内で運営されている民泊を謳う仲介サイトもあるが、これらは現在、平成17年の法改正で営業が可能となった農林漁業体験民宿などの紹介が主となっている。）

また先月、首都圏や関西圏などに指定した国家戦略特区において、滞在日数や部屋の広さなど一定の条件を満たせば一般の住宅などでも宿泊営業が可能となる旅館業法の特例について認定が行われた。これを受け、東京都大田区や大阪府が民泊に関する条例の制定に動き出しており、来年以降、国内でも一部地域で制度としての「民泊」が可能となる見通しだ。

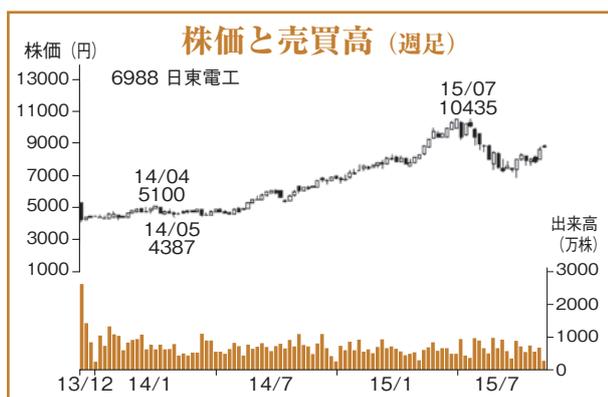
「民泊」の制度としての解禁により、増加する外国人観光客の宿泊施設不足の解消や、空き家対策、新しい関連ビジネスの発展が期待され、また今後の規制改革の動向によっては日本人の国内での旅行や出張における宿泊先の選択肢にも変化が起こる可能性が考えられる。

一方、現在（グレーゾーンで）行われている外国人観光客の民泊において、騒音やゴミの放置など近隣住民とのトラブルが起きている例があるほか、感染症の発生源やテロ・犯罪集団の温床とならないかなどを懸念する意見もあり、民泊の普及には治安上の整備が重要となるものと思われる。警察庁・厚生労働省は7月に早くも特区の民泊における滞在者の名簿備え付け等の留意事項について通知を出している。

東京五輪を迎えるにあたり、ますます増加が見込まれる外国人観光客の受け皿として、また宿泊ビジネスの新しい形として、「民泊」に対する今後の行政動向等が注目される。

参考
銘柄

日東電工 6988



- 発行済株式数 173,758千株
- 株価(2015/11/11) 8,782円
- E P S 537.11円
- P E R (連) 16.4倍
- 高値(2015/7/21) 10,435円
- 安値(2015/1/7) 6,427円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	749,504	72,503	70,462	52,188	314.59	100.00
15/3	825,243	106,734	105,947	78,028	471.75	120.00
16/3予	870,000	120,000	120,000	88,700	537.11	140.00

◇海外売上高比率およそ70%のグローバル企業

同社は粘着技術や塗工技術などの基幹技術を背景に、ニッチでありながら、高付加価値・高シェアの製品を数多く持つグローバル企業である。事業はインダストリアルテープ、オプトロニクス、メディカル（医療関連材料）& メンブレン（高分子分離膜）の3部門で展開。インダストリアルテープにおいては、自動車業界向けがグローバルな三新活動（新用途開拓、新製品開発、新需要創造）の成果により高い成長を続けている。エレクトロニクス業界向けはスマートフォン用両面粘着テープや防水・通音機能材料などが堅調に推移している。オプトロニクスでは情報機能材料である光学フィルムが引き続き、スマートフォンやタブレットPC向けに順調に推移している。メディカル&メンブレンにおいては、メディカルは国内の経皮吸収型テープ製剤の受注回復と米国の核酸医薬グループ会社の受注拡大が業績を牽引している。



◇中期経営計画

2017年度を最終年度とする中期経営計画では3つの点を重点項目として取り組んでいる。一つ目は既存の事業領域の売上・利益の最大化を図りながら、グローバル・ニッチ・トップ（世界的な成長市場を見極め、自社の高い技術力を活かせるニッチ分野を対象に世界トップシェアを獲得する）やエリア・ニッチ・トップ（需要がある世界の各エリアで、シェア1位を狙う）の両戦略に沿った製品を拡充すること。二つ目は安全を最優先する考えのもと、すべての部門・部署における生産性改革を推進すること。三つ目はN i t t oグローバル・ビジネス・アカデミーなどの教育プログラムにより、国籍や性別にかかわらず次世代のリーダーとなる人財を育成することである。また、数値目標として連結売上高1兆円（2015年3月期：8252億円）、営業利益1350億円（同：1067億円）を掲げる。

参考
銘柄

海帆 3133

- 発行済株式数 1,783千株
- 株価(2015/11/11) 1,659円
- P E R (連) 18.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	4,198	126	160	102	70.76	400.00
15/3	4,984	236	276	163	110.30	0.00
16/3予	6,521	276	278	156	88.84	0.00

(注)2014年6月27日付で1株につき20株の割合で株式分割を実施しており、2014年3月期の配当は当該株式分割前の実際の額を記載。

◇居酒屋「なつかし処昭和食堂」などを東海地区中心に展開

同社は居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営を行い、主力ブランドである「昭和」をテーマにした居酒屋の「なつかし処昭和食堂」や「えびすや」のほか、「ゆずの雫」、「大須二丁目酒場」、「BARON」など東海地区を中心に86店舗(2015年9月末現在)展開している。今年10月には新業態で、NYにある炉端居酒屋をコンセプトにした「博多炉端 魚'S 男(うおーずまん) 柳橋市場店」をオープン。毎年25~30店舗出店を目指し、今後5年以内に200店舗体制の構築を図っており、九州地区への新規出店も計画。業績は堅調に推移しており、実質的に今期で12期連続の増収を見込む。

同社の強みは主に4つある。一つ目は卸売業の調達力を活かした鮮魚の品揃えとコスト競争力である。柳橋中央市場(名古屋)に、事実上、新規参入することが困難という店舗利用の権利を持つことで新鮮な魚介類を割安に仕入れ、海帆店舗に供給するほか、他の飲食店にも供給し、収益拡大と購買力強化を図っている。二つ目は無料送迎バスのネットワーク力で、ドミナント戦略で店舗間の顧客振替による稼働率アップを狙う。競合の少ない郊外に出店し、利便性を確保するというユニークなサービスの認知度が高まるとともに、リピーターも増えつつあるようだ。三つ目は郊外ロードサイド店舗(店舗の約7割を占める)による差別化で、顧客層はファミリーやカップル、女性同士、男女グループなど幅広く、土曜日・日曜日にも売上がとれるという。四つ目は居抜き出店の低コストと効率性である。様々な居抜き物件を活用することで低コスト化を図り、投資回収期間は平均17ヶ月、最短では10ヶ月と早いのが特徴となっている。

そのほか、今月10日には同社株への投資魅力を高め、中長期的に保有する株主数増加を図ることを目的に、株主優待制度の新設を発表した(100株以上を保有している株主を対象に年間6000円分の食事優待券を贈呈)。

大和ハウスリート投資法人 3263

- 発行済口数 350,700口
- 株価(2015/11/11) 485,000円
- P E R 28.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/8	6,305	3,683	2,972	2,971	8,657	8,473
16/2予	6,945	3,855	3,229	3,228	9,200	9,200
16/8予	6,956	3,694	3,036	3,035	8,650	8,650

◇物流施設と商業施設を投資対象とする複合型REIT

大和ハウス工業をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、高機能型物流施設および専門店集積型商業施設を主要投資対象とする複合型REITである。2015年10月16日現在の保有物件は41件、取得総額2,038億円で、2015年9月28日現在の用途別では物流施設が79.8%、商業施設が20.2%、地域別では首都圏が68.0%、近畿圏が9.5%、中部圏が6.3%を占める。

2016年2月期および2016年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9,200円、8,650円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

ECBによる量的緩和拡大示唆や中国の追加利下げなど、欧州と中国の景気浮揚効果が期待されたほか、円安が進行したことや郵政3社株がいずれも初値を上回って推移し、株式投資家層が広がるとみられたことなどが好感され、日経平均株価は買い優勢となった。一方、新興市場は方向感を欠く展開となり、郵政3社への物色人気もあり、短期資金の流出が続き、総じて軟調に推移した。ただ、郵政3社への資金集中が落ち着いてくれば、短期資金は値動きの軽い新興市場に回帰すると予想される。個別では、2015年12月期業績予想を下方修正し、一転営業減益となったことが嫌気されたサインエレクトロニクスや2016年3月期9月中間期業績予想の下方修正を発表した田中化学研究所、業績は堅調だが株価に織り込み済みとみられたセリア、ベクター、メイコー、ポラテクノなどが下落。半面、2016年3月期の連結営業利益が44億円の黒字になる見込みだと発表したインフォコムや東証1部への指定替えと記念配当1円増配を発表したいちごグループホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、メッセージなどは上昇。

主な指数	10/27終値	11/11終値	騰落率
日経平均株価	18,777.04	19,691.39	4.9%
日経ジャスダック平均株価	2,569.56	2,600.41	1.2%
JASDAQ-TOP20	4,019.30	3,998.93	-0.5%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	10/27終値	11/11終値	騰落率 %	概算時価総額 11/11(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	703	711	1.1%	194	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,820	2,827	0.2%	363	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	318	351	10.4%	1,759	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,950	3,170	7.5%	637	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	446	405	-9.2%	57	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,770	2,825	2.0%	3,756	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,210	4,615	-11.4%	1,750	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	389	393	1.0%	4,158	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,063	1,041	-2.1%	106	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,025	776	-24.3%	115	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	764	725	-5.1%	301	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,082	1,197	10.6%	345	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,850	1,851	0.1%	875	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	1,997	2,270	13.7%	2,151	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,887	1,296	-31.3%	160	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	290	268	-7.6%	72	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,276	1,213	-4.9%	486	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,173	1,130	-3.7%	349	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	3,925	4,125	5.1%	2,377	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	774	773	-0.1%	466	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年11月10日現在

新規上場予定企業

(☆)新株発行と自己株式処分の合算株式数

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7183	東マ	あんしん保証	110,000	100,000	30,000	11/2-11/9	11/19
6182	東マ	ロゼッタ	347,900(☆)	-	52,100	11/4-11/10	11/19
6183	東1	ベルシステム24ホールディングス	3,102,900	29,400,000	4,875,400	11/5-11/10	11/20
3921	東マ	ネオジャパン	110,000(☆)	110,000	33,000	11/11-11/17	11/27
3463	東R	いちごホテルリート投資法人	129,000	-	6,500	11/12-11/18	11/30
1435	東マ	インベスターズクラウド	420,000	670,000	163,500	11/16-11/20	12/3
6184	東マ	鎌倉新書	150,000	350,000	75,000	11/18-11/25	12/4
3923	東マ	ラクス	400,000	-	60,000	11/20-11/27	12/9
3924	東2	ランドコンピュータ	323,500(☆)	100,000	63,500	11/25-12/1	12/11
3925	東マ	ダブルスタンダード	200,000	475,000	30,000	11/27-12/3	12/15

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
1430	東マ	ファーストコーポレーション	11/30	1→4
2148	東マ	アイティメディア	11/30	1→3
3920	東マ	アイビーシー	11/30	1→4
6032	東マ	インターワークス	11/30	1→2
6044	JQ	三機サービス	11/30	1→3
3173	東2	大阪工機	12/31	1→2
3681	東1	フイキューブ	12/31	1→2
9039	東1	サカイ引越センター	12/31	1→2
9757	東1	船井総研ホールディングス	12/31	1→1.2
3387	東1	クワイエット・リストランツ・ホールディングス	2016/2/29	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1844	東2	大盛工業	2016/2/1	10→1
6267	JQ	ゼネラルバックカー	2016/2/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



オランダ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年1.515%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。